



アフガニスタンにおける  
元兵士の武装解除と社会復帰  
2003年9月30日

International Crisis Group (国際危機グループ)

ICG アジアリポート第65号  
カブール/ブリュッセル

目次

要旨と勧告-----	i
I. 序文-----	1
II. アフガン民兵部隊-----	2
III. 治安分野改革-----	5
A. アフガン国軍-----	5
B. 警察部隊-----	5
C. 国防省の改革と ANBP (アフガニスタン新生計画) -----	6
D. 北部地域の安全委員会-----	8
IV. 北東地域：クンドゥズ(Kunduz)とタカール(Takhar)-----	9
A. タリバン後の武器収集-----	9
B. 民族と派閥間の緊張-----	11
C. 元兵士の社会復帰の機会-----	12
V. 南東地域：コスト(Khost)とパクティア(Paktia)-----	14
A. 背景-----	14
B. AMF (アフガン民兵部隊) 部門-----	15
C. 警察部隊-----	17
D. 元兵士の社会復帰の機会-----	18
VI. カンダハル(Khandahar)-----	19
A. AMF と非公式部隊-----	20
B. 警察-----	21
C. 元兵士の社会復帰の機会-----	22
VII. 結論-----	23

付録

A. アフガニスタンの地図-----	24
B. 国際危機グループについて-----	25
C. ICG リポートと報告書-----	26
D. ICG 役員-----	33

The following translation was done through the [Japan Afghan NGO Network](#) (JANN) and is taken from the following [International Crisis Group](#) report: Disarmament and Reintegration in Afghanistan from September 2003. The full report is available at the [ICG Website](#). The overview was translated by Ms. Eriko Asakura

以下は2003年9月の国際危機グループの報告書：アフガニスタンにおける武装解除および社会復帰からのもので、翻訳は日本アフガン NGO ネットワーク (JANN) を通じておこなわれた。完全版は [ICG のウェブサイト](#) から利用可能である。これは朝倉恵里子が翻訳しました。



## ICG 国際危機グループ

ICG アジアレポート第65号  
2003年9月30日

### アフガニスタンの元兵士の武装解除と社会復帰 要旨と勧告

アフガニスタンの武装集団や特定の司令官による政治分野における支配はいまだに2001年暮れのボン会議で合意された政治プロセス実行の主要な障害となっている。元司令官や兵士の社会への武装解除・動員解除・社会復帰という信頼しうるプロセス(DR(元兵士の武装解除と社会復帰))なくしては、新憲法の採用・法改正・選挙を含む政治プロセスのいかなる重要な要素も意味のあるように実行できることはありえない。安全への貢献や経済援助の両方のかたちでの国全体へのより一層の国際関与は依然重要な構成要素である。

2003年後半、国連は4,100万米ドルのDR資金にて東部の街クンドゥズで1,000人の兵士を対象にしたパイロットプロジェクトでのアフガニスタン新生計画(ANBP)の開始を計画している。これにガルデズ(Gardez)やバミヤン(Bamiyan)での同様のパイロットプロジェクトが続き、カブールに駐屯する多数の兵士の故郷で、北部のパルワン州の派閥支配の街であるマザリシャリフ(Mazar-i Sharif)を優先し、次いで国の残る地域でより大規模に展開する。このプロセスは下級指揮官や兵士を個別カウンセリング、職業訓練、雇用創出、職業斡旋によって引き離すことにより、上級指揮官の下の援助体制を廃絶することを意図している。

ANBP はしかしながら国全体の権限を計画することのできる国際的な軍、もしくは非派閥的アフガン部隊が不在のときに協議されてきた。結果として、最近の改革にもかかわらず、パンジ

シル渓谷(Panjshir Valley)からのタジク人司令官らによっていまだに支配されている国防省がDRプロセスの中心的存在として浮上した。省によって任命され訓練された70人の将校と兵士の部隊が、DRプログラムでカバーされるそれぞれの地域の民兵部隊と人員のデータの編集の責任を負う。そして各地域の5人の自立した個人からなる地域検証委員会(RVCs)と、各州からの追加の2人の個人がデータを再調査する。

ANBP はアフガン民兵組織に対するしっかりした理解に基づいているとはいうものの、このプロセスにおける担当大臣の強い影響力によって、これが彼の目的のために利用されるという高いリスクを引き起こす。低く不規則な賃金の結果として既に行われた多数の元戦闘員の自発的な動員解除は、司令官とのつながりを保つ比較的少人数の兵士がアフガン民兵部隊(AMF)の底辺にほとんど見つけられないであろうということの意味する。特に兵士の動員の主要な勧誘員である下級レベルの司令官らの民兵組織の人員を識別する職務は、国連かANBPのスタッフがより適している村レベルでの独立したデータの収集を必要とする。特に国連のプロファイリングが不可能な場所においては、RVCsが照合するのよりも一層強固な検証メカニズムなしには、プロセスが支援ネットワークの強化もしくは彼らの相手だけを動員解除するために、強力な人物によって悪用されてしまう重大な危険性がある。

最近のアフガニスタンの武装解除と治安分野改革の試みは、ANBPの履行に有意義な教訓を与えた。北部では、2002年5月以来、相互間の安全委員会が派閥の争議を地方レベルで仲介し、地域武装解除合意を達成した。この地域におけるより大きな派閥の抗争への呼びかけの失敗は、しかしながらその効力を限定させた。北東地域においては、国防省の権限の下での武器収集では有効な数の軽火器と重火器を州と地域の倉庫に入れたが、パンジシル・タジク勢力

The following translation was done through the [Japan Afghan NGO Network](#) (JANN) and is taken from the following [International Crisis Group](#) report: Disarmament and Reintegration in Afghanistan from September 2003. The full report is available at the [ICG Website](#). The overview was translated by Ms. Eriko Asakura

以下は2003年9月の国際危機グループの報告書：アフガニスタンにおける武装解除および社会復帰からのもので、翻訳は日本アフガンNGOネットワーク(JANN)を通じておこなわれた。完全版はICGのウェブサイトから利用可能である。これは朝倉恵里子が翻訳しました。



のシュラエナザール (Shura-yi Nazar) からの地元ウズベク (Uzbek) 人司令官らによるますますの離反が、彼らが中央勢力に移行する可能性を減少させた。

対照的に、南東地域のコスト州とパクティア州においては、米国、イギリス、フランスによって訓練されたアフガン国軍 (ANA) はもとより連合軍の存在が、反抗的な司令官にカブール政府から命令された場合には任務から去るという圧力を用いることと、新しい州の安全機関が召集される間の安全の空白を埋める助けをすることによって、いくつかの有意義な治安分野改革の実行を可能にした。同様に中央政府と中央によって任命された知事によって、本職の将校に州の警察と軍の部門を引き継ぐということが行われ、任命についても有意義な点があったのである。しかしながら、状況と背景は人員変更の真の意味を評価するために注意深く検証されなければならない。

例えばカンダハルにおいて、グル・アガ・シェルザイ (Gul Agha Sherzai) の再任は治安部門の根本的建て直しの前途に何らかの改善をもたらしているが、それは非部族的統治や治安制度を創るというよりは、単純にカンダハルの2大部族間のパワーバランスをシフトさせているようにしか見られていない。その上、DR プロセスで対象とされるべき軍隊、とりわけグル・アガのナズミ・ハス (Nazmi Khas) (「特別命令」) は除外される可能性がある。

パクティアとコストの経験は、不服従に対する確かな抑止力を持つことと、カルザイ政権の指令を実行することを確実にする手段を持つことがDRの前途にとって重要であることを示した。しかしながら、ANA と国家警察の訓練の進捗具合は、近い将来にどちらも全国的な DR で中心的役割を担うことが出来そうもないというものである。その上、タジク人の階級的支配はANAの非タジク人地域における長期的展開の可能性を限られたものとするであろう。現在 NATO (北大西洋条約機構) が ISAF (国際治安支援部隊)

の機能を引継ぎ、拡大した国際治安部隊の駐留はそれゆえ DR 成功の要点となる。

重要な経済的必要条件もある。国際社会は動員解除された元兵士たちへの持続可能な就業機会を創り出すことによって DR プロセスを援助する必要がある。これは特に、工業設備の復興や、クンドゥズやコストの森林地での綿花生産のような長期間休止している農業プロジェクトの回復を対象として、別の地域への大きな開発戦略の一部となるべきである。注意深い計画と集中した投資によって、元兵士による累犯のリスクを最小限とし、実現可能なケシの代替作物を供給するといった構造化された環境が創られるのである。

### 勧告

#### アフガン移行政権 (Afghan Transitional Administration) 向け：

1. 高等教育や陸軍士官学校の卒業もしくはその他の公式な軍事教育を重視した、国防省内の上級ポストへの任命基準を構築し実施する。
2. 中央と州レベルの両方で、無派閥で多民族からなる委員会を創り、拒否された候補者の抗議手続きを含み、AMF 体制から独立しているアフガン国軍への採用候補者の再検討と照会をする。

#### 国連安全保障理事会 (UN Security Council) 向け：

3. NATO にアフガニスタンの主要地域の中心での国際治安部隊の駐留の拡大とアフガニスタン新生計画 (ANBP) 実施の支援を委任する。

#### 国連 (United Nations) とアフガニスタン新生計画 (ANBP) 向け：

4. 国内のすべての地域で、それぞれの村や町

The following translation was done through the [Japan Afghan NGO Network](#) (JANN) and is taken from the following [International Crisis Group](#) report: Disarmament and Reintegration in Afghanistan from September 2003. The full report is available at the [ICG Website](#). The overview was translated by Ms. Eriko Asakura

以下は 2003 年 9 月の [国際危機グループ](#) の報告書：アフガニスタンにおける武装解除および社会復帰からのもので、翻訳は [日本アフガン NGO ネットワーク](#) (JANN) を通じておこなわれた。完全版は [ICG のウェブサイト](#) から利用可能である。これは朝倉恵里子が翻訳しました。



- で可能な限りの司令官を識別し、現時点で AMF の正規部隊に組み込まれているかどうかと、司令官の過去と現在の所属の状況を判別し、民兵組織の指令構造の詳細なプロファイリングを実施する。
5. DR プロセスの実施を各対象地域内の派閥と民族対立へのインパクトの点においてモニターし、国防省によって提案された DR の候補者のリストを、国連もしくは ANBP のスタッフによって作成された地域プロフィールと対照して検証する。
  6. 少なくとも各地域より二名の代表者（適用可能であれば、地域人口の中から異なる民族もしくはより小さな民族集団を代表する）から成る、より強固で広範囲な検証委員会を整備する。
  7. DR プロセスが内務省の計画する国共安全部隊の改革の一部であり、解体される国境
- 地帯の大部隊の範囲におよぶ事を保障する。
8. 民兵が意図的に ANBP の範囲から除外されないことを保障するため、個々の AMF 部隊の配置転換をモニターする。
  9. DR プロセスの実行の際、可能であり有益な場所では安定部隊として ANA 大隊もしくは集団の展開を要請する。

#### ドナー国側へ：

10. 長期間にわたる地域開発戦略の一部として、とりわけアフガニスタンの産業の復興と開発、鉱業、森林管理、綿花生産をカバーする、動員解除された元兵士への持続可能な経済的機会の創出を確認し援助する。

カブル/ブリュッセル、2003年9月30日

The following translation was done through the [Japan Afghan NGO Network](#) (JANN) and is taken from the following [International Crisis Group](#) report: Disarmament and Reintegration in Afghanistan from September 2003. The full report is available at the [ICG Website](#). The overview was translated by Ms. Eriko Asakura

以下は 2003 年 9 月の [国際危機グループ](#) の報告書：アフガニスタンにおける武装解除および社会復帰からのもので、翻訳は [日本アフガン NGO ネットワーク](#) (JANN) を通じておこなわれた。完全版は [ICG のウェブサイト](#) から利用可能である。これは朝倉恵里子が翻訳しました。